

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 筑前町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,560	3,313	535	7,407

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,031	13,689	342	279		19,140	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	37	27	10	10		31	
一般会計等	14,068	13,716	352	289		19,171	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	130	160	30	22	346	1,326	-	法適用企業
簡易水道企業特別会計	2	2	-	-	1	-	-	
工業用地造成事業特別会計	195	180	15	90	43	-	-	
公共下水道事業特別会計	2,519	2,518	2	2	583	13,131	10,833	
農業集落排水事業特別会計	153	153	-	-	102	1,311	1,092	
国民健康保険事業特別会計	3,202	3,173	28	28	201	-	-	
老人保健特別会計	30	25	5	5	1	-	-	
後期高齢者医療特別会計	258	255	3	3	79	-	-	
公営企業会計等 計				151		15,768	11,925	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 一般会計	167	149	18	18	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 消防特別会計	1,271	1,254	17	17	-	199	49	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 ふるさと振興特別会計	16	8	8	8	-	-	-	
甘木・朝倉・三井環境施設組合	1,813	1,680	133	133	-	4,355	1,023	
小郡市・筑前町衛生施設組合	254	128	126	126	-	-	-	
筑紫野・春日・筑前筑慈苑施設組合	621	603	18	18	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合 一般会計	1,036	985	51	51	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合 介護保険事業会計	61,528	60,963	565	565	451	-	-	
福岡県介護保険広域連合 介護サービス事業	525	525	-	-	-	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合 一般会計	5,945	5,816	129	129	1,048	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合 特別会計	566,723	553,986	12,737	12,737	3,442	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合 一般会計	1,653	1,653	-	-	306	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合	4	2	2	2	2	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合 一般会計	16,911	16,669	242	242	5,100	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合 基金特別会計	364	364	-	-	-	-	-	
福岡県自治会館管理組合	470	464	6	6	245	-	-	
福岡県自治振興組合	226	217	9	9	-	-	-	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	99	-	-	2	-	-	
福岡県南広域水道企業団	2,910	2,664	246	876	-	13,623	21	法適用企業
両筑衛生施設組合	341	191	151	151	-	105	21	
一部事務組合等 計				15,088		18,282	1,114	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
筑前町土地開発公社	-	19	18	-	-	-	-	-	
筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	68	66	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計		48	48	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない団体・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,476	2,606	130
債基金	550	289	261
その他充当可能基金	2,602	3,496	894
充当可能基金 計	5,628	6,391	763

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.23%	3.90%	0.67%	13.92%	20.00%	水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.45%	5.94%	1.51%	18.92%	40.00%	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.9%	14.9%	1.0%	25.0%	35.0%	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	130.7%	103.3%	27.4%	350.0%		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.52	0.51	0.01			工業用地造成事業特別会計			
経常収支比率	91.3%	90.4%	0.9%						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は負数(-)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。